

■UAE が 2023 年度予算発表～進む脱石油政策

九門康之

アラブ首長国連邦（UAE）は閣議で 2023 年度（2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日）の連邦政府予算を承認した。歳出は 631 億ディルハム（2 兆 5,200 億円）で前年度予算比 7%増加した。歳入は 636 億ディルハム（2 兆 5,400 億円）を見込む。歳出の内訳は 39%を社会開発に、38%を連邦政府運営に充てる。UAE は、将来の歳出予定合計を毎年発表しているが、2023 年度～2026 年度の歳出予定合計は 2,523 億ディルハムと毎年ほぼ同水準の歳出を予定している。UAE の財政規模の拡大は、原油価格が堅調に推移していること、経済がコロナ禍による減速から回復していることを反映しているものと思われる。

UAE の財政は、連邦レベルと連邦を構成する 7 つの首長国レベルの二階建て構造になっている。各首長国は独立した国としてそれぞれ独自の国家予算を策定すると同時に、連邦政府に対して一定金額を毎年拠出する。拠出の規模は各首長国の財政規模に応じており、過去の実績ではアブダビ首長国が全体の約 40%を拠出している。

UAE は石油輸出に依存しない財政を目指している。その一つは、法人税の導入で、純益の 37 万 5,000 ディルハムを超える部分に 9%が課税される。実施は 2023 年 7 月からの予定である。また、政府が運営するインフラの民営化も進めている。政府は、民営化に伴う株式売却による一時金を得る。さらに、将来その企業が利益を上げることで法人税の増加が期待できる。そのうえ、民営化した企業の株式は UAE 市場に上場されるので、ディルハム建て株式市場が活性化するという効果も生む。S&P の報告によると、UAE 政府は 2022 年上期だけで金額 80 億ドルを超える民営化案件をまとめた。その中には、ドバイ電力水公社、アブダビ港湾公社が含まれる。UAE 政府は政府部門の民営化を継続する考えで、民営化に伴う新規株式公開がブームになっている。中期的施策としては、国営インフラ部門の地域展開を進めており、将来、これらが民営化候補となる。UAE のアブダビに本社を置く鉄道会社イッティハード・レールは国内に総延長 1,200 キロの路線を建設中であるが、中東湾岸鉄道網の一部となる予定である。また、同社はオマーン政府と合併で鉄道会社を設立しており、両国の鉄道網が接続すれば、湾岸の鉄道網がインド洋に直接つながる。

UAE 経済は、石油産業を柱とするアブダビ首長国と仲介貿易と不動産を柱とするドバイ首長国が牽引してきた。なかでも、アブダビ首長国は石油を背景とする圧倒的な経済力で UAE を主導してきた。しかしながら、国営部門の民営化により経済の担い手が徐々に政府から民間に移転している。脱石油政策は UAE 経済そのものを変化させている。

以 上